

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目9番14号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目9番14号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目1番12号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 前第2四半期 連結累計期間	第63期 当第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	9,798	11,271	22,207
経常利益 (百万円)	70	710	1,027
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	20	355	1,647
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	209	317	2,055
純資産額 (百万円)	22,001	23,935	23,846
総資産額 (百万円)	28,159	30,230	30,392
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	0.71	12.43	57.67
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.13	79.18	78.46
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	962	504	1,397
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19	1,144	973
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	139	305	222
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,365	3,749	4,681

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.71	5.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「企業統合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としている。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀の経済・金融政策によって企業収益の改善が進み、景気全体も回復基調で推移した。

この間、建設業界においても、公共事業費が減少傾向にあるものの、復興関連工事ならびに首都圏再開発事業などが寄与し、総じて堅調に推移した。

かかる中、当社グループは、新たに定めた中期経営計画（2014年度～2016年度）に基づいて、具体的な施策「選択と集中による安定した収益力の確保」、「技術力の向上と技術の継承」、「防災・減災工事、維持・修繕工事への取組強化」を全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めてきた。その結果、当第2四半期においては、第1四半期同様に都市再開発および復興工事にともなう重機工事、都市土木注入工事を中心に堅調に推移した。また、手持ち工事の進捗が当初の想定を上回ったことに加え、完成工事利益率も向上した。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績としては、売上高112億71百万円（前年同四半期比14億72百万円の増）、営業利益6億26百万円（前年同四半期は68百万円の損失）、経常利益7億10百万円（前年同四半期比6億39百万円の増）、四半期純利益は3億55百万円（前年同四半期は20百万円の損失）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### （建設工事）

売上高は108億73百万円（前年同四半期比15億95百万円の増）、営業利益は5億94百万円（前年同四半期は1億15百万円の損失）となった。

#### （建設コンサル・地質調査等）

売上高は3億98百万円（前年同四半期比1億22百万円の減）、営業利益は32百万円（前年同四半期比14百万円の減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額によるキャッシュ・フローが12百万円の収入(前期は8百万円の支出)となったことも含め、前連結会計年度末に比べ9億32百万円の減少となり、37億49百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億4百万円の収入(前期は9億62百万円の収入)となった。

これは、売上債権の減少によるキャッシュ・フローが2億30百万円の収入(前期は14億66百万円の収入)となったこと、税金等調整前四半期純利益額の増加によるキャッシュ・フローが6億60百万円の収入(前期は1億1百万円の収入)となったこと、仕入債務の増加によるキャッシュ・フローが24百万円の収入(前期は7億29百万円の支出)したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、11億44百万円の支出(前期は19百万円の収入)となった。

これは、有価証券及び投資有価証券の取得・売却及び償還によるキャッシュ・フローが3億19百万円の収入(前期は3億41百万円の収入)したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億5百万円の支出(前期は1億39百万円の支出)となった。

これは、配当金の支払額が2億27百万円(前期は86百万円)あったこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

(建設工事)

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は19百万円であり、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(建設コンサル・地質調査等)

研究開発活動は特段行われていない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,846,400	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,846,400	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	30,846,400	-	5,907,978	-	5,512,143

## (6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本基礎技術株式会社	大阪市北区天満1丁目9番14号	2,279	7.38
日本基礎技術取引先持株会	大阪市北区天満1丁目9番14号	1,811	5.87
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,392	4.51
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,085	3.51
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,032	3.34
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	771	2.50
日本基礎技術従業員持株会	大阪市北区天満1丁目9番14号	768	2.49
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	746	2.41
東陽商事株式会社	東京都北区王子本町2丁目25番3号	634	2.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	507	1.64
計	-	11,029	35.75

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,279,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,472,000	284,720	同上
単元未満株式	普通株式 95,300	-	-
発行済株式総数	30,846,400	-	-
総株主の議決権	-	284,720	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権の数17個)含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本基礎技術(株)	大阪市北区天満1丁目9番14号	2,279,100	-	2,279,100	7.4
計	-	2,279,100	-	2,279,100	7.4

2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,813,158	6,780,794
受取手形・完成工事未収入金等	1 8,069,388	1 7,850,777
有価証券	500,872	550,154
未成工事支出金	641,817	677,893
材料貯蔵品	73,290	78,543
その他	487,709	518,660
貸倒引当金	18,700	15,000
流動資産合計	17,567,535	16,441,824
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,763,490	2,576,633
土地	2,480,586	3,102,542
建設仮勘定	110,893	123,884
その他(純額)	2,240,073	2,255,265
有形固定資産合計	6,595,043	8,058,326
無形固定資産		
のれん	86,705	65,029
その他	101,742	99,494
無形固定資産合計	188,448	164,523
投資その他の資産		
投資有価証券	5,360,116	4,938,087
その他	726,498	673,007
貸倒引当金	45,450	44,951
投資その他の資産合計	6,041,164	5,566,142
固定資産合計	12,824,655	13,788,992
資産合計	30,392,191	30,230,817
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,772,937	3,798,028
未払法人税等	295,526	278,936
未成工事受入金	344,379	394,486
完成工事補償引当金	3,000	4,000
賞与引当金	217,000	170,000
工事損失引当金	124,005	148,266
災害損失引当金	-	64,562
その他	850,660	546,623
流動負債合計	5,607,510	5,404,904
固定負債		
退職給付に係る負債	131,342	113,902
その他	806,619	776,392
固定負債合計	937,962	890,295
負債合計	6,545,472	6,295,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	13,344,998	13,471,519
自己株式	886,290	886,495
株主資本合計	23,878,830	24,005,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691,576	632,891
土地再評価差額金	735,682	735,682
為替換算調整勘定	105,655	77,361
退職給付に係る調整累計額	117,650	110,623
その他の包括利益累計額合計	32,111	69,529
純資産合計	23,846,719	23,935,617
負債純資産合計	30,392,191	30,230,817

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	9,798,883	11,271,581
売上原価		
完成工事原価	8,715,280	9,534,123
売上総利益		
完成工事総利益	1,083,603	1,737,457
販売費及び一般管理費	1,152,057	1,110,472
営業利益又は営業損失( )	68,454	626,985
営業外収益		
受取利息	27,080	25,230
受取配当金	47,640	51,791
為替差益	37,757	-
その他	34,962	54,747
営業外収益合計	147,441	131,769
営業外費用		
支払利息	5,032	6,061
固定資産除却損	324	14,059
為替差損	-	25,689
その他	2,727	2,376
営業外費用合計	8,085	48,186
経常利益	70,901	710,568
特別利益		
固定資産売却益	-	2,743
投資有価証券売却益	-	13,267
会員権償還益	19,475	-
移転補償金	13,801	-
特別利益合計	33,276	16,010
特別損失		
投資有価証券評価損	1,011	-
減損損失	1,292	-
災害損失引当金繰入額	-	66,000
特別損失合計	2,304	66,000
税金等調整前四半期純利益	101,873	660,578
法人税、住民税及び事業税	76,819	283,066
法人税等調整額	45,199	22,448
法人税等合計	122,018	305,515
四半期純利益又は四半期純損失( )	20,145	355,063
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	20,145	355,063

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	20,145	355,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279,091	58,685
為替換算調整勘定	49,615	28,294
退職給付に係る調整額	235	7,027
その他の包括利益合計	229,711	37,418
四半期包括利益	209,566	317,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,566	317,644
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	101,873	660,578
減価償却費	235,949	324,974
減損損失	1,292	-
のれん償却額	21,676	21,676
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,623	4,198
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	64,562
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,184	27,805
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	6,000
賞与引当金の増減額(は減少)	69,700	47,000
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	-	1,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	35,769	23,541
受取利息及び受取配当金	74,720	77,022
支払利息	5,032	6,061
会員権償還益	19,475	-
受取補償金	13,801	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,011	-
複合金融商品評価損益(は益)	8,720	1,361
投資有価証券売却損益(は益)	150	12,937
為替差損益(は益)	2,537	128
有形固定資産売却損益(は益)	45	22,558
固定資産除却損	324	14,059
売上債権の増減額(は増加)	1,466,574	230,792
未成工事支出金の増減額(は増加)	54,704	36,075
たな卸資産の増減額(は増加)	5,313	4,980
仕入債務の増減額(は減少)	729,026	24,417
未成工事受入金の増減額(は減少)	150,763	50,106
その他	95,645	401,088
小計	1,208,037	780,871
補償金の受取額	15,568	-
法人税等の還付額	-	2,302
法人税等の支払額	260,703	279,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	962,903	504,025
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,000	21,212
定期預金の払戻による収入	20,000	121,211
会員権の償還による収入	20,500	-
保険積立金の解約による収入	-	201,807
有形固定資産の取得による支出	425,830	1,886,729
有形固定資産の売却による収入	128	45,173
無形固定資産の取得による支出	6,571	19,817
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	959,424	305,517
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,300,711	625,267
貸付けによる支出	6,650	10,085
貸付金の回収による収入	15,361	18,908
利息及び配当金の受取額	80,833	87,810
その他	-	940
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,058	1,144,122

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	16,595	8,613
リース債務の返済による支出	31,339	62,793
自己株式の取得による支出	242	204
配当金の支払額	86,288	227,344
利息の支払額	5,032	6,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,499	305,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,215	12,761
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	834,247	932,353
現金及び現金同等物の期首残高	2,531,346	4,681,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,336,594	1,374,960

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び小数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる損益に与える影響はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	47,060千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給与手当	360,446千円	290,474千円
賞与引当金繰入額	30,394	59,475
退職給付費用	16,027	11,900
貸倒引当金繰入額	3,300	-

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金勘定	6,496,806千円	6,780,794千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,131,211	3,131,212
取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-	100,021
計	3,365,594	3,749,603

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,706	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,542	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	建設工事	建設コンサル ・地質調査等	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,277,859	521,024	9,798,883	9,798,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	9,277,859	521,024	9,798,883	9,798,883
セグメント利益	115,289	46,834	68,454	68,454

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	建設工事	建設コンサル ・地質調査等	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,873,144	398,437	11,271,581	11,271,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	10,873,144	398,437	11,271,581	11,271,581
セグメント利益	594,250	32,735	626,985	626,985

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項がないため、記載を省略している。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	0.71円	12.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	20,145	355,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	20,145	355,063
普通株式の期中平均株式数(株)	28,568,531	28,567,539

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

地盤改良工事における高圧線倒壊事故について

当社子会社JAFEC USA, Inc.において、平成27年8月27日に「パーリングゲーム地盤改良工事」において、油圧ショベル後部と高圧線鉄塔脚部との接触により、高圧線の地上落下事故が発生した。

すでに、仮復旧工事は終了し、工事も再開され所定の工事は終了した。また、この事故による人的被害は発生していない。なお、今回の事故による、当社の損害賠償額は工事保険の補償内でおさまる見込みであるが、現時点において、実際の影響額は、未確定である。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。